

# 貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,172,801	流動負債	124,970
現金預金	503,083	未払金	88,322
営業貸付金	7,275,307	未払法人税等	1,943
未収収益	52,186	未払費用	1,316
貯蔵品	5,213	預り金	1,401
前払費用	12,751	賞与引当金	31,529
その他	965	その他	457
貸倒引当金	676,707	固定負債	7,676,220
固定資産	223,453	長期借入金	7,658,215
有形固定資産	116,512	長期未払金	12,322
建物	65,930	役員退職慰労金引当金	682
構築物	46,045	預り保証金	5,000
機械装備	422		
器具備品	4,114		
無形固定資産	14,899	負債合計	7,801,191
電話加入権	9,861	(資本の部)	
ソフトウェア	1,177	資本金	300,000
施設利用権	3,860	利益剰余金	704,936
投資その他の資産	92,041	利益準備金	1,000
投資有価証券	8,660	別途積立金	77,000
破産更生債権等	46,076	当期末処理損失	782,936
長期貸付金	8,131		
差入保証金	40,160	資本合計	404,936
長期前払費用	1,062		
貸倒引当金	12,049	負債・資本合計	7,396,255
資産合計	7,396,255		

# 損益計算書

(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益			
	営業貸付金利息	1,613,065		
	その他の金融収益	10		
	その他の営業収益	6,754	1,619,829	
	営業費用			
	金融費用	314,245		
	その他の営業費用	2,962,752	3,276,997	
	営業損失		1,657,167	
	営業外損益の部	営業外収益		
		その他の営業外収益	1,718	1,718
営業外費用				
支払利息		1,670		
その他の営業外費用		64	1,735	
経常損失			1,657,184	
特別損益の部	特別利益			
	債務免除益	1,059,000	1,059,000	
	特別損失			
	その他特別損失	46,941	46,941	
税引前当期純損失			645,126	
法人税、住民税及び事業税			996	
当期純損失			646,122	
前期繰越損失			136,814	
当期未処理損失			782,936	

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券  
時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～22年		
構	築	物	3年～22年	
機	械	装	置	2年～15年
器	具	備	品	2年～10年

(2)無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)投資その他の資産

長期前払費用

均等償却

### 3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれに計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

(追加情報)

今期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、等引当金は第287条の2の引当金であります。

### 4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、「営業費用」の「金融費用」とし、その他のものを「営業費用」の「支払利息」として処理しております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

## 【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		288,139	千円
2. 支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権	42	千円
	短期金銭債務	54	千円
	長期金銭債務	7,658,215	千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び車両があります。

## 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
機械及び装置	4,800	4,559	240	千円
車 両	4,661	1,753	2,907	千円
器 具 備 品	194,485	159,440	35,044	千円
計	203,946	165,754	38,192	千円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	16,654	千円
1 年 超	22,834	千円
計	39,489	千円

## (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47,110	千円
減価償却費相当額	43,188	千円
支払利息相当額	1,939	千円

## (4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5. 資本の欠損額

404,936 千円

6. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

**【損益計算書注記】**

1. 支配株主との取引高	営業費用	65,562千円
2. 1株当たり当期純利益(損失)		115,482.08 円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。		